

Fed Watching

米国 金融市場の一段の改善、景気の底入れ間近でF R Bは警戒姿勢をさらに緩和
(09年8月11、12日FOMC)

発表日：2009年8月12日（水）

～F R Bは長期間の低金利維持が正当化される経済情勢が続くと認識～

第一生命経済研究所 経済調査部
桂畑 誠治(かつらはた せいじ)

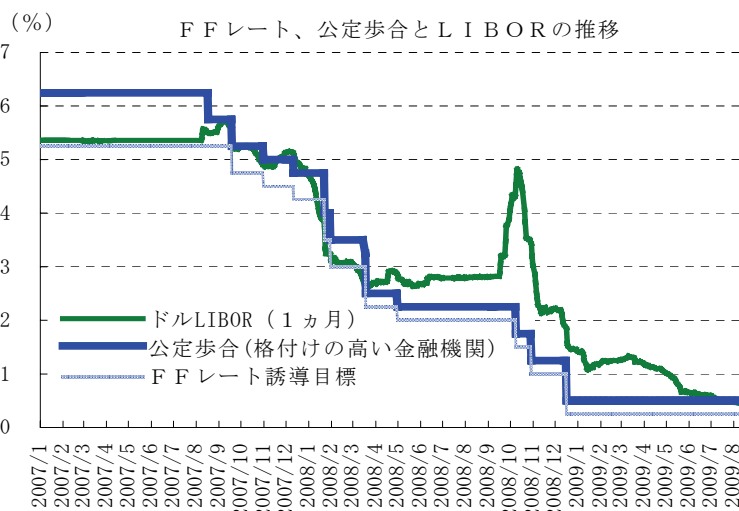
**FFレート誘導目標を
据え置き、国債の買い
取りの10月末での終
了を決定**

F R Bは8月11、12日にF O M Cを開催し、F Fレート誘導目標のレンジを0%～0.25%に据え置いた。前回会合から、金融市場の一段の改善、景気の底打ちの兆しがみられることや、物価の下ぶれリスクがなくなったことから、国債の買い取りについては、徐々にペースを落とし10月末に終了することを決定するなど、F R Bは経済・金融情勢への警戒姿勢をさらに緩和した。

一方、景気・インフレ見通しは前回と変わらず慎重なままであり、低金利政策の長期化とこれまで発表した非伝統的な金融政策である「信用緩和策」の実行によって景気・金融市場を支えていく方針を維持した。

今回、10月末での国債買い取りの終了を決定した背景としては、国債買い取りの信用緩和効果が不透明であることに加えて、異常に低い政策金利を長期間維持することを示唆し「時間軸効果」を利用できる状況で買い取りの終了を決定すれば、長期国債市場への影響が出難いとの判断があったと考えられる。

今回のF O M Cの決定・声明文を受け、市場では長期の国債利回りが上昇、対円・対ユーロでドルが買われたが、ともに直ぐに声明文発表前の水準に戻った。株は反応薄だったが、景気判断の上方修正、政策金利の長期間据え置きとの見方から上昇した。8月の金融市場は、7月分の各種経済指標が景気回復を示すことから、株高、債券安となりドル買い需要が強まる可能性。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

景気の現状判断を上方修正したが、慎重な見通しを維持し、低金利政策と信用緩和策を継続する方針

足下の景気判断は、各種経済指標が悪化ペースの緩和を示していることを受け、上方修正された。一方、「経済活動はしばらくの間、弱い状況のままとなりそう」と先行きの慎重な見方は維持された。また、インフレ見通しも「著しい資源のたるみが価格圧力を抑えるとみられ、インフレはしばらくの間、抑制された状態が続くと委員会は予想している」としており、引き続き物価の安定を予想している。

このようにFRBは、前回会合時から経済・金融情勢が良い方向に向かっているとし、国債の買い取り額を増額せずに徐々に買い取りペースを鈍化させることを決定した。一方で、慎重な景気・インフレ見通しを示したうえ、長期間の異例な低水準のFF金利が正当化されることや、非伝統的な金融政策を予定通り実施することを示した。このことにより、今回景気の現状判断を上方修正し、長期国債の買い取り終了を決定しても、長期金利の大幅な上昇を回避することができた。

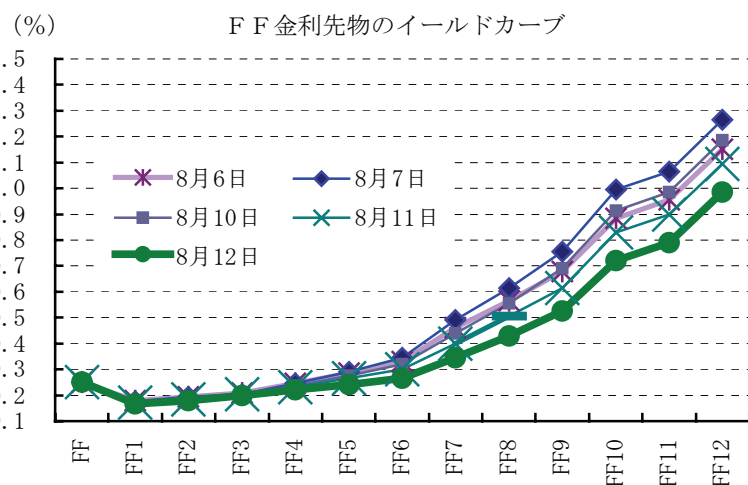
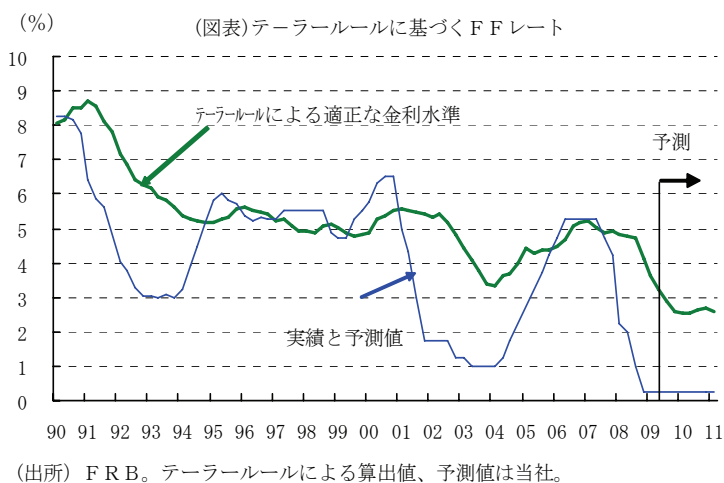
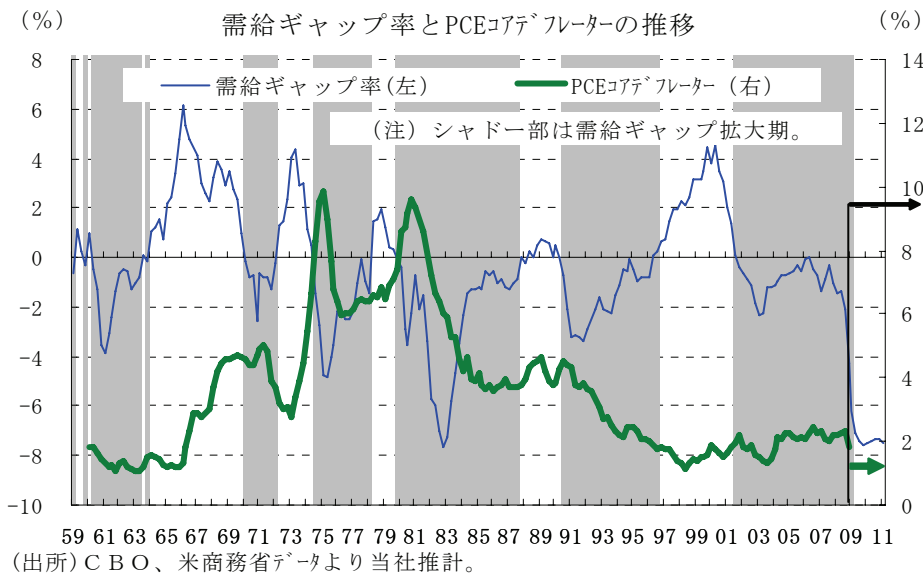
同時に、非伝統的な金融政策がインフレを加速させるとの懸念が再び高まるのを回避するために「FRBはそのバランスシートの規模と構成内容を監視しており、信用・流動性プログラムを適切に調整するだろう」との文言を掲載することで、FRBが問題を認識しインフレを起さず政策対応する意思を持っていることを示したことも、金利上昇を抑制する効果があったとみられる。

事実上のゼロ金利政策は市場が織り込むよりも長期化する公算

今後の景気・金融政策の見方に関しては、2009年7～9月期に前期比年率3%程度のプラス成長に転じよう。7～9月期には住宅価格の下落による逆資産効果、エネルギー価格の上昇が消費を抑制するものの、自動車の買い替え促進策の実施による自動車販売の急増によって個人消費は拡大に転じると予想される。さらに、自動車部門での在庫の減少、クライスラー、GMのチャプター11からの早期脱却に伴って、自動車生産が拡大しよう。10～12月期に自動車の買い替え促進策の終了による反動減がでようが、景気刺激策の前倒し、生産・雇用・住宅などでの調整圧力の緩和、海外経済の持ち直しを背景に、景気拡大を続けると見込まれる。

しかし、2010年には不良資産を抱えた金融機関の引き締め的な融資スタンスが民間の経済活動を抑制する要因となる中、需給ギャップの残存によって雇用環境の改善ペースは鈍く賃金が鈍化傾向を辿るうえ、資産効果も期待できず、消費の回復力は抑制されると予想される。設備投資も、低い稼働率、高い空室率などにより緩やかな拡大ペースにとどまろう。このように個人消費、設備投資が緩やかな拡大にとどまるもとで、景気刺激策の効果は徐々に弱まり、成長ペースは減速すると予想される。

大幅に拡大した需給ギャップなどを背景に、失業率の高止まりやインフレ圧力の弱い状態が続くとみられ、FRBは事実上のゼロ金利政策を2010年前半も継続すると予想される。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

●2009年8月11、12日のFOMC声明文

6月の会合以降に入手した情報は、経済活動は底入れしつつあることが示されている。ここ数週間に金融市場の状況はさらに改善した。家計支出には引き続き安定化に向けた兆しがみられるものの、失業の継続、所得の伸び悩み、住宅資産の減少、厳格な信用条件によって依然抑制したままである。企業は依然として固定投資や人員を削減しているが、売上高に合わせた在庫調整は進展している。経済活動はしばらくの間、弱い状態のままとなりそうだが、金融市場と金融機関を安定させるための政策行動、財政・金融による刺激策、そして市場の力が、物価の安定の中で持続可能な経済成長の緩やかな再開に貢献すると委員会は引き続き予想する。エネルギーやその他の商品価格は最近上昇した。しかしながら、著しい資源のたるみが価格圧力を抑えるとみられ、インフレはしばらくの間、抑制された状態が続くと委員会は予想している。

このような環境において、FRBは経済回復の促進と物価安定の維持に向けて、可能な全ての手段を利用する。委員会はFFレート誘導目標レンジを0%~0.25%に維持、経済状況が長期間の異例な低水準のFF金利を正当化するだろうと想定している。先の発表に基づき、住宅ローン貸し出しと住宅市場を支援し、さらに民間信用市場全体の状況を改善するため、委員会は年末までにMBSを最大1兆2500億ドル、GSE債を最大2000億ドル購入する。これに加えて、委員会は米国債を最大3000億ドル買い取っている。米国債購入の完了を市場でスムーズに行うために、委員会はこうした買い取りのペースを徐々に緩めることを決定し、10月末までに全額を買い取ると想定している。委員会は、経済見通しと金融市場の状況の展開を考慮して、これらの証券を購入する時期と全般的な規模の評価を続ける。FRBはそのバランスシートの規模と構成内容を監視しており、信用・流動性プログラムを適切に調整するだろう。

このFOMCの金融政策に対し、バーナンキFRB議長、ダドリーNY連銀総裁、デューク理事、エバンス総裁、コーンFRB副議長、ラッカー総裁、ロックハート総裁、タルーロ理事、ウォーシュ理事、イエレン総裁が賛成した。

●2009年6月23、24日のFOMC声明文

4月の会合以降に入手した情報は、経済縮小のペースが緩やかになったことが示されている。金融市場の状況は最近数カ月で一般的に改善した。家計支出には安定化に向けたさらなる兆しがみられるが、失業の継続、住宅資産の減少、厳格な信用条件によって抑制されたままである。企業は固定投資、人員を削減しているものの、売上高に合った在庫の調整に進展がみられる。経済活動はしばらくの間、弱い状態のままとなりそうだが、金融市場と金融機関を安定させるための政策行動、財政・金融による刺激策、そして市場の力が、物価の安定の中で持続可能な経済成長の緩やかな再開に貢献すると委員会は引き続き予想する。エネルギーやその他の商品価格は最近上昇した。しかしながら、著しい資源のたるみが価格圧力を抑えるとみられ、インフレはしばらくの間、抑制された状態が続くと委員会は予想している。

このような環境において、FRBは経済回復の促進と物価安定の維持に向けて、可能な全ての手段を利用する。委員会はFFレート誘導目標レンジを0%~0.25%に維持、経済状況が長期間の異例な低水準のFF金利を正当化するだろうと想定している。

先の発表に基づき、住宅ローン貸し出しと住宅市場を支援し、さらに民間信用市場全体の状況を改善するため、委員会は年末までにMBSを最大1兆2500億ドル、GSE債

を最大2000億ドル購入する。これに加えて、委員会は秋までに米国債を最大3000億ドル買い取る。委員会は、経済見通しと金融市場の状況の展開を考慮して、これらの証券を購入する時期と全般的な規模の評価を続ける。FRBはそのバランスシートの規模と構成内容を監視しており、信用・流動性プログラムを適切に調整するだろう。

このFOMCの金融政策に対し、バーナンキFRB議長、ダドリーNY連銀総裁、デューク理事、エバンス総裁、コーンFRB副議長、ラッカー総裁、ロックハート総裁、タルーロ理事、ウォーシュ理事、イエレン総裁が賛成した。

●2009年4月28、29日のFOMC声明文

3月の会合以降に入手した情報は、経済の縮小が続いていることを示しているものの、縮小ペースはいくらか緩やかになったようだ。家計支出には安定化の兆しが見られるが、雇用の喪失と住宅資産の減少、厳しい信用状況によって抑制されたままである。弱い売上高見通しと信用獲得の困難から、企業は在庫、固定投資、人員を削減した。3月の会合以降、金融市場の状況が幾分か落ち着いたことを一部反映し、経済見通しはわずかに改善したものの、経済活動はしばらくの間弱いままと予想される。しかしながら、金融市場と金融機関を安定させるための政策行動、財政・金融による刺激策、そして市場の力が、物価の安定の中で持続可能な経済成長の緩やかな再開に貢献すると委員会は引き続き予想する。

内外で経済のたるみが増大していることを考慮すると、委員会はインフレが抑制されたままになると予想している。そのうえ、インフレ率は長期的な経済成長と物価安定を促進するための最適な水準を一定期間下回り続けるリスクがある。

このような環境において、FRBは経済回復の促進と物価安定の維持に向けて、可能な全ての手段を利用する。委員会はFFレート誘導目標レンジを0%~0.25%に維持、経済状況が長期間の異例な低水準のFF金利を正当化するだろうと想定している。

先の発表に基づき、住宅ローン貸し出しと住宅市場を支援し、さらに民間信用市場全体の状況を改善するため、委員会は年末までにMBSを最大1兆2500億ドル、GSE債を最大2000億ドル購入する。これに加えて、委員会は秋までに米国債を最大3000億ドル買い取る。委員会は、経済見通しと金融市場の状況の展開を考慮して、これらの証券を購入する時期と全般的な規模の評価を続ける。FRBは家計や企業向けの信用供与を促進し、また各種の流動性プログラムを通じて金融市場の機能を支援している。委員会は、金融と経済の動向を考慮し、FRBのバランスシートの規模と構成内容を注意深く監視し続ける。

このFOMCの金融政策に対し、バーナンキFRB議長、ダドリーNY連銀総裁、デューク理事、エバンス総裁、コーンFRB副議長、ラッカー総裁、ロックハート総裁、タルーロ理事、ウォーシュ理事、イエレン総裁が賛成した。

●2009年3月17、18日のFOMC声明文

1月の会合以降に入手した情報は、経済の縮小が続いていることを示している。失業と株と住宅資産の減少、厳格な信用条件が消費者センチメントと支出を圧迫した。売上の減少見通しと信用獲得の困難さから、企業は在庫や固定投資を削減した。多くの米国の主要貿易相手国がリセッションに陥ったため、米国の輸出は低迷した。短期的な経済見通しは弱いものの、金融市場と金融機関を安定させるための政策実施と財政・金融刺

激策が、持続的な経済成長の緩やかな回復に貢献すると委員会は予想する。

国内外の経済でたるみが増大していることを考慮すると、委員会はインフレの抑制された状態が続くと見込んでいる。さらに、インフレ率は長期的な経済成長と物価安定を促進するための最適な水準を一定期間下回り続けるリスクがある。

このような環境において、FRBは経済回復の促進と物価安定の維持に向けて、可能な全ての手段を利用する。委員会はFF金利誘導目標レンジを0%~0.25%に維持し、経済状況が長期間の異例な低水準のFF金利を正当化するだろうと想定している。委員会は本日住宅ローン貸し出しと住宅市場への支援を強化するため、FRBのバランスシートを一段と拡大することを決定した。RMB Sの購入額を7500億ドル増額、今年のRMB Sの購入規模は最大1兆2500億ドルに達する。またGSE債の購入を最大1000億ドル増額し、最大2000億ドルとする。さらに、委員会は民間信用市場の状況改善を支援するため、今後6カ月で期間の長い米国債を最大3000億ドル購入することを決定した。FRBは家計や中小企業向けの信用拡大を容易にするため、ターム物資産担保証券ローン・ファシリティー制度を導入した。この対象となる担保の範囲は、他の金融資産にも拡大する可能性が高いと予想している。委員会は、変動する金融と経済の動向を考慮し、FRBのバランスシートの規模と構成内容を注意深く監視し続ける。

このFOMCの金融政策に対し、バーナンキFRB議長、ダドリーNY連銀総裁、デューク理事、エバンス総裁、コーンFRB副議長、ラッカー総裁、ロックハート総裁、タルーロ理事、ウォーシュ理事、イエレン総裁が賛成した。

●2009年1月27、28日のFOMC声明文

FOMCはFF金利誘導目標をゼロ%から0.25%のレンジに据え置いた。委員会は経済状況が一定期間、FF金利の異例な低水準を正当化するだろうと予想している。

12月の会合以降に入手した情報では、経済の一段の悪化が示された。鉱工業生産や住宅着工、雇用は急激な減少を続け、消費者、企業の支出は削減されている。さらに、世界の需要は著しく減速している。政府による流動性の供給と金融機関の強化などの努力を映じて、一部の金融市場では状況が改善している。しかしながら、住宅や企業への信用状況はかなり逼迫したままである。委員会は今年の後半には経済活動の緩やかな回復が始まると予想しているが、この見通しにはかなりの下振れリスクがある。

最近数カ月のエネルギーやその他の商品価格の下落や、かなりの景気不振が予想されることを考慮して、委員会はインフレ圧力が今後数四半期に抑制された状態が続くと予想している。そのうえ、委員会はインフレ率が長期的な経済成長と物価安定を促進するために最適な水準を一定期間下回り続けるリスクがあると想定している。

FRBは持続的な経済成長の再開と物価安定の保持に向けて、可能な手段のすべてを使う。委員会の政策の焦点は、公開市場操作やFRBのバランスシートの規模を高水準に維持するなどの手段による金融市場の機能支援と景気刺激である。FRBは住宅ローン市場と住宅市場を支援するため大量のエージェンシー債とRMB Sの買い入れを続ける。そして、状況が正当化される限りエージェンシー債とRMB Sの購入規模や期間を拡大する用意がある。また、委員会は状況が変化し特に民間信用市場の状況改善に効果をあげると判断すれば、期間の長い米国債の購入を実施する用意がある。

FRBは家計と中小企業への信用拡大を支援するためにターム資産担保証券ローン・

ファシリティー制度を導入するだろう。委員会は、変動する金融市場の動向を考慮して、FRBのバランスシートの規模や構成を注意深く監視し続け、貸し出しファシリティーの拡大や調整が信用市場や経済活動をさらに支援し、物価安定の保持を助けるかどうか評価を続ける。

このFOMCの金融政策に対し、バーナンキFRB議長、ダドリーNY連銀総裁、デューク理事、エバンス総裁、コーンFRB副議長、ロックハート総裁、ウォーシュ理事、イエレン総裁が賛成した。一方、ラッカー総裁は対象を特定した貸し出しプログラムよりも、米国債の購入によるマネタリーベース拡大の方が好ましいと、反対した。

●2008年12月15、16日のFOMC声明文

FOMCは、本日FFレートにゼロ%から0.25%の目標レンジを設定することを決定した。前回FOMC以降労働市場が悪化、そして入手可能なデータは個人消費、設備投資、生産が減少したことを示している。金融市場はかなりの圧迫を受け、信用状況は逼迫したままである。全般的に経済活動の見通しは一段と弱くなった。

一方、インフレ圧力はかなり減少した。委員会はエネルギーなど商品価格の下落や、弱い経済活動見通しから、インフレが今後数四半期にさらに落ち着くと予想している。

FRBは持続的な経済成長の再開と物価安定の保持を促すため、可能な手段の全てを導入する。委員会は特に弱い経済状況が一定期間、FF金利の異例な低水準を正当化するだろうと予想する。

この先の委員会の政策での焦点は、公開市場操作やFRBのバランスシートを高水準で維持する措置といったその他の方法を通じて金融市場の機能支援と景気刺激になるだろう。先に発表したように、FRBは今後数四半期にわたって、エージェンシー債とMBSを大量に購入し、モーゲージ市場と住宅市場を支援する。さらに、条件が正当化される限りエージェンシー債とMBSの購入規模を拡大する用意がある。また、委員会は長い期間の米国債を買い入れる潜在的な利点に関して評価している。また、FRBは来年の早い時期にターム物の資産担保証券ローン・ファシリティー制度を導入し、家計と中小企業への信用供与を支援する。今後も、FRBは信用市場と経済活動をさらに支援するため、バランスシートを使った政策の検討を続ける。

このFOMCの金融政策に対し、バーナンキFRB議長、カミングNY連銀第1副総裁、デューク理事、フィッシャー総裁、コーンFRB副議長、クロズナー理事、ピアナルト総裁、プロッサー総裁、スターン総裁、ウォーシュ理事が賛成した。

関連措置として、理事会は公定歩合を75bp引き下げ0.5%とすることを全会一致で承認。この措置をとるにあたり、NY、クリーブランド、リッチモンド、アトランタ、ミネアポリス、サンフランシスコ地区連銀の要請を承認した。また、準備預金金利を0.25%に設定した。

●10月29日のFOMC声明文

FOMCは、FFレート誘導目標を50bp引き下げ1.00%とすることを決定した。経済活動のペースは著しく減速したと見られ、個人消費の減少がその重要な原因となっている。最近数カ月に企業の設備投資や鉱工業生産は弱まった。そして、多くの海外で経済活動が減速していることが米国の輸出見通しを鈍化させている。さらに、市場の混乱が深刻化し、家計や企業の借り入れ能力が一段と弱まることを一因に、支出に一段の抑制

がかかろう。

委員会はエネルギーなど商品価格の下落や、弱い経済活動見通しから、インフレが今後数四半期に物価安定と一致した水準に落ち着くと予想している。

本日の利下げや10月8日の協調利下げ、さらには特別な流動性措置、金融システム強化に向けた公的な措置を含む最近の政策によって信用状況は時間をかけて改善し、緩やかな経済成長に回復するのを助けると予想している。しかしながら、成長に対する下振れリスクは残る。委員会は、経済と金融の動向を注視し、持続的な経済成長と物価安定を促進するために必要とあれば行動するだろう。

このFOMCの金融政策に対し、バーナンキFRB議長、ガイトナー副議長、デューク理事、フィッシャー総裁、コーンFRB副議長、クロズナー理事、ピアナルト総裁、プロッサー総裁、スターン総裁、ウォーシュ理事が賛成した。

関連措置として、理事会は公定歩合を50bp引き下げ1.25%とすることを全会一致で承認。この措置をとるにあたり、ボストン、NY、クリーブランド、サンフランシスコ地区連銀の要請を承認した。

●10月8日のFOMC声明文

FOMCは、FFレート誘導目標を50bp引き下げ1.5%とすることを決定した。経済活動の弱まりやインフレ圧力の低下が示されつつあるもと今回の措置を取った。

経済活動ペースがここ数カ月で著しく減速したことをこれまでの経済データは示唆している。さらに、金融市場の混乱拡大は家計・企業の借り入れ能力を低下させ、支出の抑制につながるだろう。インフレは高い水準であるものの、エネルギーや他の商品価格の下落と経済活動の減速見通しがインフレへの上振れリスクを低下させたと委員会は信じる。

委員会は、経済と金融の動向を注視し、持続的な経済成長と物価安定を促進するために必要とあれば行動するだろう。

このFOMCの金融政策に対し、バーナンキFRB議長、ガイトナー・ニューヨーク連銀総裁、デューク理事、フィッシャー総裁、コーンFRB副議長、クロズナー理事、ピアナルト総裁、プロッサー総裁、スターン総裁、ウォーシュ理事が賛成した。

関連措置として、理事会は公定歩合を50bp引き下げ1.75%とすることを全会一致で承認。この措置をとるにあたり、ボストン地区連銀の要請を承認した。

●9月16日のFOMC声明文

FOMCはFFレートの誘導目標を2%で据え置いた。

金融市場でのストレスは著しく高まり、そして労働市場は一段と弱まった。家計の消費軟化を一因に、経済の成長ペースは最近減速した。与信条件の厳格化と住宅部門の収縮継続、そして輸出の伸び減速が今後数四半期に亘って経済成長を圧迫しそうである。市場の流動性促進策を含む継続中の措置と合わせこれまでのかなりの金融緩和は、時間をかけて緩やかな成長を促すだろう。

これまでのエネルギーやその他商品価格の上昇が作用してインフレは高い状況が続いている。委員会は今後インフレが今年と来年にかけて減速すると予想しているが、インフレ見通しに対する不透明感が高いままである。

委員会にとって経済成長の下振れリスクとインフレの上振れリスクはいずれも重大な懸念事項である。委員会は経済と金融の動向を注視し、持続的な経済成長と物価安定を促進するために必要とあれば行動するだろう。

このFOMCの金融政策に対し、バーナンキ議長、カミング・ニューヨーク連銀副総裁、デューク理事、フィッシャー総裁、コーンFRB副議長、クロズナー理事、ピアナルト総裁、プロッサー総裁、スターン総裁、ウォーシュ理事が賛成した。

● 8月5日のFOMC声明文

FOMCはFFレートの誘導目標を2%に据え置いた。

個人消費と輸出の伸びなどを映じて、経済活動は第2四半期に拡大した。しかしながら、労働市場は一段と軟化、金融市場はかなりのストレスを受けたままである。与信条件の厳格化と住宅部門の収縮継続、エネルギー価格の上昇が今後数四半期に亘って経済成長を圧迫しそうである。市場の流動性促進策を含む継続中の措置と合わせこれまでのかなりの金融緩和は、時間をかけて緩やかな成長を促すだろう。

これまでのエネルギーやその他商品価格の上昇が作用してインフレは高く、インフレ期待を示すいくつかの指標は上昇している。委員会は今後インフレが今年と来年にかけて減速すると予想しているが、インフレ見通しに対する不透明感が高いままである。

委員会は経済成長の下振れリスクは残るものの、インフレの上振れリスクも重大な懸念だと受け止めている。委員会は経済と金融の動向を監視し続け、持続可能な経済成長と物価安定を促進するために必要に応じて行動するだろう。

このFOMCの金融政策に対し、バーナンキ議長、ガイトナー副議長、デューク理事、コーンFRB副議長、クロズナー理事、ミシュキン理事、ピアナルト総裁、プロッサー総裁、スターン総裁、ウォーシュ理事が賛成した。フィッシャー総裁はFF金利誘導目標の引き上げが望ましいと、反対票を投じた。

● 6月25日のFOMC声明文

FOMCはFFレートの誘導目標を2%に据え置いた。

最近の情報では、家計支出が僅かに堅調になったことを一部反映し、経済活動全般は拡大を続けている。しかしながら、労働市場はさらに軟化し、金融市場はかなりのストレスを受けたままである。信用条件の厳格化と住宅部門の収縮継続、そしてエネルギー価格の上昇が今後数四半期に亘って経済成長を圧迫しそうである。

委員会はインフレが今年と来年に鈍化すると予想している。しかしながら、エネルギーやその他商品の価格の上昇が続き、インフレ期待を示すいくつかの指標が上昇していることを考慮すると、インフレ見通しへの不透明感が高いままである。

市場の流動性促進策を含む継続中の措置と合わせこれまでのかなりの金融緩和は、時間をかけて緩やかな成長を促すだろう。経済成長の下振れリスクは残るが、それは僅かに縮小したとみられ、インフレとインフレ期待の上振れリスクは拡大した。委員会は経済と金融の動向を監視し続け、持続可能な経済成長と物価安定を促進するために必要に応じて行動するだろう。

このFOMCの金融政策に対し、バーナンキ議長、ガイトナーニューヨーク連銀総裁、コーンFRB副議長、クロズナー理事、ミシュキン理事、ピアナルト総裁、プロッサー

総裁、スターン総裁、ウォーシュ理事が賛成した。フィッシャー総裁はF F金利誘導目標の引き上げが望ましいと、反対票を投じた。

● 4月30日のF O M C 声明文

最近の情報では、経済活動は弱いままである。家計や企業の支出は減速し、労働市場はさらに軟化した。金融市場はかなりのストレスを受けたままであり、信用条件の厳格化と住宅の収縮深刻化が今後数四半期に亘って経済成長を圧迫しそうである。

コアインフレ指標ではいくらか改善したが、エネルギー、その他商品価格が上昇し、さらに最近数ヶ月でインフレ期待が高まったことを示す指標もある。エネルギーやその他の商品価格が今後安定し、資源利用での圧力が緩和するとの予想に基づき、委員会はインフレが今後数四半期で落ち着くと予想している。しかしながら、インフレ見通しに対する不透明感が高いままである。物価動向を慎重に注視し続ける必要があるだろう。市場の流動性促進策を含む継続中の措置と合わせこれまでのかなりの金融緩和は、時間をかけて緩やかな成長を促し、経済活動へのリスクを緩和するのに貢献するだろう。委員会は経済と金融の動向を監視し続け、持続可能な経済成長と物価安定を促進するために必要に応じて行動するだろう。

このF O M Cの金融政策に対し、バーナンキ議長、ガイトナーニューヨーク連銀総裁、コーンF R B副議長、クロズナー理事、ミシュキン理事、ピアナルト総裁、スターン総裁、ウォーシュ理事が賛成した。フィッシャー総裁とプロッサー総裁は据え置きが望ましいとして、反対票を投じた。

F R Bはこれに関連し、公定歩合を0.25ポイント引き下げ2.25%とすることを承認した。公定歩合の引き下げ申請はニューヨーク連銀、クリーブランド連銀、アトランタ連銀、サンフランシスコ連銀から提出された。

● 3月18日のF O M C 声明文

最近の情報では、経済活動の見通しは一段と悪化した。個人消費の伸びは減速し、労働市場は軟化した。金融市場はかなりのストレスを受けたままであり、信用条件の厳格化と住宅の収縮深刻化が今後数四半期に亘って経済成長を圧迫しそうである。

インフレは高まり、さらにインフレ期待の高まりを示す指標もある。エネルギーやその他の商品価格が今後安定し、資源利用での圧力が緩和するとの予想しに基づき、委員会はインフレが今後数四半期で落ち着くと予想している。しかしながら、インフレ見通しに対する不透明感が増大した。物価動向を慎重に注視し続ける必要があるだろう。

今日の利下げは、市場の流動性促進策を含むこれまでの措置と合わせ、時間をかけて緩やかな成長を促し、経済活動へのリスクを緩和するのに貢献するだろう。しかしながら、経済成長には依然として下振れリスクがある。委員会は持続可能な経済成長と物価安定を促進するために必要に応じて時宜を得た行動をとるだろう。

このF O M Cの金融政策に対し、バーナンキ議長、ガイトナーニューヨーク連銀総裁、コーンF R B副議長、クロズナー理事、ミシュキン理事、ピアナルト総裁、スターン総裁、ウォーシュ理事が賛成した。フィッシャー総裁とプロッサー総裁はより控えめな措置が望ましいとして、反対票を投じた。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

F R Bはこれに関連し、公定歩合を0.75ポイント引き下げ2.5%とすることを承認した。公定歩合の引き下げ申請はボストン連銀とニューヨーク連銀、サンフランシスコ連銀から提出された。

以上